平成22年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総 務 省

道府県分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経	費の種類		標準団体又は標	標準団体(施設)行政	 政規模	
大項目	小 項 目	測 定 単 位	準施設の測定単 位の数値	項目	行 政 規 模	備 考
		警察職員数	3,034 人	(1) 警察本部数	1 本部	
_				(2) 警察学校数	1 校	
警				(3) 警察署数	22 署	
察				(4) 交 番 数	60 所	
<i>A</i> .				(5) 駐 在 所 数	220 所	
費				(6) 警察官数	3,034 人	
	1 道路橋りょう費	道路の面積	34,000 千㎡		34,000 千㎡	
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km	
二	2 河川費	河川の延長	5,020 km	(1) 一級河川の延長	3,500 km	
				(2) 二級河川の延長	1,500 km	標準団体の測定単位の数値 5,020kmは標準団体行政規模
				計	5,000 km	の5,000kmを種別補正したも のである。
土	3 港湾費	港湾における係留施 設の延長	4,000 m	岸 壁 等 の 延 長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港 を想定したものである。
木		漁港における係留施 設の延長	2, 200 m	岸 壁 等 の 延 長	2, 200 m	標準的な「第三種漁港」1 港を想定したものである。
		港湾における外郭施 設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港 を想定したものである。
費		漁港における外郭施 設の延長	4, 200 m	防波堤、護岸等の延長	4, 200 m	標準的な「第三種漁港」1 港を想定したものである。
	4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人	1,700,000 人	
				(2) 土 木 出 張 所 数	10 ヶ所	
[1]	1 小学校費	教職員数	6,636 人	教 職 員 数	6,705 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,705 人から充て指導主事、休職及び産休教職員69人を控除した ものである。
	2 中学校費	教職員数	3,811 人	教 職 員 数	3,850 人	標準団体の測定単位の数値 は、標準団体行政規模3,850 人から充て指導主事、休職及 び産休教職員39人を控除した ものである。
教	3 高等学校費	教職員数	2,583 人	教 職 員 数	2,583 人	標準団体の測定単位の数値 は、都道府県立全日制2,339 人、都道府県立定時制227 人、市町村立定時制県費分17 人を合算したものである。
育		生徒数	34,640 人	生 徒 数	34,640 人	人口170万人規模の標準的 な生徒数を想定したものであ る。
費	4 特別支援学校費	教職員数	1,014 人	教 職 員 数	958 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模958人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。
		学級数	350 学級	学 級 数	350 学級	人口170万人規模の標準的 な学級数を想定したものであ る。

経	費の種類		標準団体又は標	標準団体(施設)行政規模		
大項目			準施設の測定単 位の数値	項目行政規	模	備考
	5 その他の教育費	人口	1,700,000 人	(1) 人	人	
				(2) 通信教育生徒数 1,300	人	
三				(3) 教 育 出 張 所 数 5	所	
				(4) 社会体育施設数 4	所	
教				(5) 教育研修センター数 1	所	
				(6) 青少年教育施設数 3	所	
				(7) 図 書 館 数 1	館	
育				(8) 博 物 館 数 1	館	
		公立大学等学生数	900 人	公 立 大 学 等 学 生 数 900	人	
費		私立学校等生徒数	23, 209 人	私 立 学 校 等 生 徒 数 30,000	人	標準団体の測定単位の数値
						23,209人は標準団体行政規模 の30,000人を種別補正したも のである。
	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町 村 部 人 口 200,000	人	
四				(2) 生活扶助者数 2,380	人	
				(3) 住 宅 扶 助 者 数 2,215	人	
				(4) 教 育 扶 助 者 数 201	人	口田井田本米(元十
厚				(5) 医療扶助者数		月間措置者数(平成 22年度国の予算人員を 基礎として想定したも
				(入 院 分) 189	人	のである。)
				(入院外分) 1,928	人	
				(6) 介 護 扶 助 者 数 309	人	
生				(7) その他の扶助者数 864	人	年間扶助者数 (同 上)
	2 社会福祉費	人口	1,700,000 人	(1) 人	人	
				(2) 社会福祉事務所数 4	所	
					所	
労					所	
/3				(5) 社会福祉施設数 13		
	3 衛生費	人口	1,700,000 人	(1) 人 口 1,700,000		
	○ 附工貝	,	1,700,000 /		所	
働	高齢者保健福祉				所	
	4 費	65歳以上人口	400,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 400,000		
				(2) 要支援・要介護者数 60,978	人	
		75歳以上人口		75 歳 以 上 人 口 220,000	人	
費	5 労働費	人口	1,700,000 人	(1) 人	人	
				(2) 職業能力開発校数 6	所	

経	費	の 種 類	Nt W	標準団体又は標				,	標準	団体	(施設)行	政規模		(1)
大項目	小	項目	測 定 単 位	準施設の測定単 位の数値			項	į			1		行 政 規	模	- 備 考
	1	農業行政費	農家数	60,000 戸	(1)	ŧ		600	家		数	60,000	戸	
五.					(2) 末	#	地	C	カ	面	積	80,000	ha	
					(3)	妻	業	試	験	場	数	1	所	
産					(4) [1	笛 保	健	衛	生所	数	4	所	
業					(5	() 量	旨	産	試	験	場	数	1	所	
経	2	林野行政費	公有以外の林野の面 積	309, 000 ha	公	有	以	外(り材	、野	の面	積	309, 000	ha	
済			公有林野の面積	34, 000 ha	公	丰	Ī	林	野	の	面	積	34, 000	ha	
費	3	水産行政費	水産業者数	2,800 人	水		産		業		者	数	2,800	人	水産業者数は、海面及び内 水面を含むものである。
	4	商工行政費	人口	1,700,000 人	人							П	1,700,000	人	
六	1	徴税費	世帯数	660,000 世帯	ド (1) †	Ľ		វ	带		数	660,000	世帯	
総					(2	()	Ŗ	税	事	務	所	数	9	所	
務	2	恩給費	恩給受給権者数	321 人	恩	糸	<u>`</u>	受	給	権	者	数	321	人	
費	3	地域振興費	人口	1,700,000 人	人							П	1, 700, 000	人	
七		方再生対策費	人口	1,700,000 人	人							П	1,700,000	人	
八		月対策・地域資源活 点時特例費	人口	1,700,000 人	人							П	1,700,000	人	
包括	算	定経費	人口	1,700,000 人	人							П	1,700,000	人	
			面積	6,078 km	î (1) =	È	地	C	カ	面	積	400	k m²	
					(2	:) 末	井	地	C	カ	面	積	900	k m²	標準団体の測定単位の数値 6,078k㎡は、標準団体行政規
					(3	() 木	木	野	C	カ	面	積	2,700	k m²	模の面積6,500k㎡を種別補正 したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの 項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

(4) そ の 他 の 面 積

計

2,500 km²

6,500 km²

項	目	規	模
人	П	1, 700, 000	人
面	積	6, 500	k m²
世帯	数	660, 000	世帯
市	数	15	
市部人	П	1, 500, 000	人
町村	数	20	
町村部人	П	200, 000	人

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位:人)

大項目	小		項		目	☆ /7	≢⊞	E.		形址	日 4	形拉	<u> </u>	昌p					<u> 早小</u>	7:人)
八垻目	\1,		只		Ħ	部	課	又		職	員A	邗	(員B				計		
																警	察	官	(:	3,034)
	警		察		費						152	2			236					388
二	1 道	路橋	り	よう	費				1		37	7			40					78
土	2 河		Ш		費				2		14	ŀ			20					36
木	3 港	湾	費	(港	弯)				1		Ę	5			6					12
		IJ		(漁)	巷)						2	2								2
費	4 そ	の他	の	土木	費				14		98	3			114					226
	1 小	学		校	費											教	職	員	(6, 705)
=	2 中	学		校	費												IJ		(3,850)
																	"		(2,583)
教	3 高	等	学	校	費										104		"		(104
																			,	
育	4 特	別支	摇	学 校	書										33		IJ		(958) 33
費	I 10	<i>n</i> , <i>×</i>	1/X	, ,		(教育長)			1						00					
質	_ ~	s //.		₩1. →	-##	(教育女)			1							教		員	(51)
		の他							13		186				111					311
四	1 生	活	保	護	費						28	3			9					37
厚 生	2 社	会	福	祉	費				5		113	3			74					192
労	3 衛		生		費				13		280)			196					489
働	4 高	齢者	呆 傾	と 福 祉	費				1		18	3			14					33
費	5 労		働		費				3		62	2			28					93
五	1 農	業	行	政	費				12		338	3			268					618
産業	2 林	野	行	政	費				2		47	,			73					122
経	3 水	産	行	政	費				2		35	5			38					75
済 費	4 商	エ	行	政	費				6		67	,			67					140
六	1 徴		税		費				5		89				134					228
総務費	2 地	域	振	興	費				2						6					12
		主経事		(人口					39		191	1			250					480
11.	1 21° /	<u>~</u> /1± ∮	~																	
	"			(面積	 ₹				1		11				13					25

⁽注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

	費目	測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A/B (円)
_	警察 費	警察職員数	30, 733, 289	2, 846, 436	27, 886, 853	3,034 人	9, 191, 000
	1 道路橋りょう費	道路の面積	5, 274, 233	61, 910	5, 212, 323	34,000 千㎡	153, 000
=		道路の延長	11, 850, 000	3, 399, 000	8, 451, 000	3, 900 k m	2, 167, 000
	2 河 川 費	河川の延長	1, 085, 006	183, 688	901, 318	5, 020 k m	180, 000
土	3 港 湾 費	港 係留施設の延長	192, 163	70, 075	122, 088	4,000 m	30, 500
木		湾 外郭施設の延長	49,000	1	49,000	8,000 m	6, 130
		漁 係留施設の延長	35, 623	7, 744	27, 879	2, 200 m	12, 700
費		港 外郭施設の延長	25, 500	1	25, 500	4, 200 m	6, 070
	4 その他の土木費	人口	4, 224, 163	1, 234, 579	2, 989, 584	1,700,000 人	1,760
	1 小 学 校 費	教職員数	59, 159, 030	14, 335, 631	44, 823, 399	6,636 人	6, 755, 000
三	2 中 学 校 費	教 職 員 数	34, 272, 962	8, 330, 054	25, 942, 908	3,811 人	6, 807, 000
	3 高等学校費	教 職 員 数	22, 121, 795	2, 814, 846	19, 306, 949	2,583 人	7, 475, 000
教		生 徒 数	3, 132, 414	774, 632	2, 357, 782	34,640 人	68, 100
	4 特別支援学校費	教職員数	8, 156, 621	1, 356, 989	6, 799, 632	1,014 人	6, 706, 000
育		学 級 数	1, 021, 066	131, 066	890, 000	350 学級	2, 543, 000
	5 その他の教育費	人口	3, 378, 787	122, 965	3, 255, 822	1,700,000 人	1, 920
費		公立大学等学生数	737, 258	514, 046	223, 212	900 人	248, 000
		私立学校等生徒数	7, 081, 661	1, 084, 806	5, 996, 855	23, 209 人	258, 400
四	1 生活保護費	町村部人口	4, 854, 074	3, 368, 161	1, 485, 913	200,000 人	7, 430
厚	2 社会福祉費	人口	21, 608, 643	3, 322, 244	18, 286, 399	1,700,000 人	10, 800
生	3 衛 生 費	人口	23, 648, 408	2, 926, 662	20, 721, 746	1,700,000 人	12, 200
労	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	19, 801, 623	111, 227	19, 690, 396	400,000 人	49, 200
働		75歳以上人口	21, 433, 143	-	21, 433, 143	220,000 人	97, 400
費	5 労 働 費	人口	1, 307, 333	275, 035	1, 032, 298	1,700,000 人	607
五.	1 農業行政費	農家数	7, 306, 821	266, 735	7, 040, 086	60,000 戸	117,000
産	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1, 620, 159	83, 291	1, 536, 868	309,000 h a	4, 970
業経		公有林野の面積	573, 446	55, 057	518, 389	34,000 h a	15, 200
済	3 水産行政費	水産業者数	911, 014	34, 876	876, 138	2,800 人	313, 000
費	4 商工行政費	人口	17, 415, 875	13, 444, 351	3, 971, 524	1,700,000 人	2, 340
六	1 徴 税 費	世帯数	4, 817, 426	10, 062	4, 807, 364	660,000 世帯	7, 280
総務費	2 恩 給 費	恩給受給権者数	391, 941	=	391, 941	321 人	1, 221, 000
費	3 地域振興費	人口	1, 243, 405	=	1, 243, 405	1,700,000 人	731
七	地方再生対策費	人口	2, 210, 000	-	2, 210, 000	1,700,000 人	1, 300
八	雇用対策·地域資源 活用臨時特例費	人口	1, 156, 000	II.	1, 156, 000	1,700,000 人	680
九	公債費	7頁「公債費の内訳」参照			, ,		
	匀 好質 宁 奴弗	 					

(2)包括算定経費

	測	定	単	位	標準団体の 経 費 総 額	特定財源	差 引 一般財源	標準団体(施 行 政 規		単位費用 A/B
			•		(千円)	(千円)	A (千円)		В	(円)
人	П				22, 622, 996	1, 937, 034	20, 685, 962	1, 700, 000	人	12, 170
面	積				8, 352, 755	951, 613	7, 401, 142	6, 078	k m²	1, 218, 000

(参考)平成22年度単位費用に関する調(対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単	H+	ш	%)
(#)	ν.	円、	70)

			71		ı	(単位:円、%)
	区	分	平成22年度 単 位 費 用 (A)	平成21年度 単 位 費 用 (B)	(A) – (B)	伸び率 (C)/(B)×100
_	警察 費	警察職員数	9, 191, 000	9, 070, 000	121,000	1. 3
	1 道路橋りょう費	道路の面積	153, 000	161, 000	-8, 000	-5.0
二		道路の延長	2, 167, 000	2, 287, 000	-120, 000	-5. 2
土	2 河 川 費	河川の延長	180,000	174, 000	6, 000	3. 4
	3 港 湾 費	港 係留施設の延長	30, 500	30, 400	100	0.3
木		湾 外郭施設の延長	6, 130	6, 300	-170	-2.7
		漁 係留施設の延長	12, 700	12, 800	-100	-0.8
費		港 外郭施設の延長	6,070	6, 230	-160	-2.6
	4 その他の土木費	人口	1,760	1, 660	100	6. 0
	1 小 学 校 費	教 職 員 数	6, 755, 000	6, 533, 000	222, 000	3. 4
三	2 中 学 校 費	教 職 員 数	6, 807, 000	6, 583, 000	224, 000	3. 4
	3 高等学校費	教 職 員 数	7, 475, 000	7, 266, 000	209, 000	2. 9
教		生 徒 数	68, 100	63, 900	4, 200	6. 6
	4 特別支援学校費	教 職 員 数	6, 706, 000	6, 615, 000	91, 000	1.4
育		学 級 数	2, 543, 000	2, 341, 000	202, 000	8.6
	5 その他の教育費	人口	1,920	1, 800	120	6. 7
費		公立大学等学生数	248, 000	227, 000	21,000	9. 3
		私立学校等生徒数	258, 400	250, 200	8, 200	3. 3
四	1 生活保護費	町村部人口	7, 430	6, 840	590	8. 6
厚	2 社会福祉費	人口	10,800	9, 340	1, 460	15. 6
生	3 衛 生 費	人口	12, 200	11, 300	900	8. 0
労	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	49, 200	46, 400	2, 800	6. 0
働		75歳以上人口	97, 400	96, 000	1, 400	1. 5
費	5 労 働 費	人口	607	548	59	10.8
五	1 農業行政費	農家数	117,000	106, 000	11, 000	10. 4
産業	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	4, 970	4, 500	470	10. 4
経		公有林野の面積	15, 200	14, 300	900	6. 3
済	3 水産行政費	水産業者数	313,000	284, 000	29, 000	10. 2
費	4 商工行政費	人口	2, 340	2, 130	210	9. 9
六	1 徴 税 費	世帯数	7, 280	7, 180	100	1. 4
六総務費	2 恩 給 費	恩給受給権者数	1, 221, 000	1, 175, 000	46, 000	3. 9
質	3 地域振興費	人口	731	614	117	19. 1
七	地方再生対策費	人口	1,300	1, 300	0	0.0
八	雇 用 対 策·地 域 資 源 活 用 臨 時 特 例 費	人口	680	_	680	皆増
九	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2)包括算定経費

(単位:円、%)

	区	分	平成22年度 単 位 費 用 (A)	平成 2 1 年度 単 位 費 用 (B)	(A) – (B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
人	П		12, 170	11, 330	840	7.4
面	積		1, 218, 000	1, 148, 000	70,000	6. 1

公債費の内訳

(単位:円、%)

区	分	平成22年度 単 位 費 用 (A)	平成21年度 単 位 費 用 (B)	(A) – (B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
1 災害復旧費		950	950	0	0.0
2 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0. 0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	56	56	0	0.0
3 地方税減収補で	こん債償還費	67	70	-3	-4. 3
4 地域財政特例文	対策債償還費	36	35	1	2. 9
5 臨時財政特例債	賃 償 還 費	36	35	1	2. 9
6 財源対策債償還	豊 費	60	62	-2	-3. 2
7 減税補てん債債	賞 還 費	70	71	-1	-1.4
8 臨時税収補てみ	√ 債 償 還 費	19	19	0	0.0
9 臨時財政対策債	賃 償 還 費	68	69	-1	-1. 4
10 地域改善対策特	持定事業債等償還費	800	800	0	0.0
11 公害防止事業債	賃 償 還 費	500	500	0	0.0
12 石油コンビナー	- ト等債償還費	500	500	0	0.0
13 地震対策緊急動	き備事業債償還費	500	500	0	0.0
14 被災者生活再复	建 債 償 還 費	800	800	0	0.0
15 原子力発電施設等立地	也地域振興債償還費	700	700	0	0.0
16 災害復興等債系	川子支払費	950	950	0	0.0

市町村分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経	費	の種	類			標準団体又										
大項目	小	項	目	測定	単 位	準施設の測 位の数値	定単		項	ĺ		目		行 政 規	模	備考
				人	П	100, 000	人	(1)	人				П	100,000	人	
_								(2)	常	備	消	方 関	係			
								(1)	消	防	本	部	数	1	本部	
消								(1)	消	防	•	署	数	1	署	
防								(v)	消	防	•	吏	員	126	人	
123								(3)	非	常備	消	防関	係			
費								(1)			寸		数	14	分団	
								(1)			員		数	563	人	
	1	道路橋りょう	費			2, 700			路		D	面	積	2, 700	千㎡	
	_	洪流 弗		道路の延長		500		道岸	壁	·	D	延	長 長	500	km	無準払い「手再冲泳」1
=	2	港湾費		港湾におけ 設の延長	る保留施	4, 000	m	厈	生	寺	の	延	犮	4, 000	m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
				漁港におけ 設の延長	る係留施	2, 200	m	岸	壁	等	の	延	長	2, 200	m	標準的な「第三種漁港」 1港を想定したものであ る。
土				港湾におけ 設の延長	る外郭施	8, 000	m	防沥	皮 堤	、護	岸争	等の 延	£ 長	8,000	m	標準的な「重要港湾」 1 港を想定したものである。
+				漁港におけ 設の延長	る外郭施	4, 200	m	防源	支 堤	、護	岸等	等の延	€長	4, 200	m	標準的な「第三種漁港」 1港を想定したものであ る。
木	3	都市計画費		都市計画区 る人口	域におけ	100, 000	人	都市	計画	11区域	にお	3ける,	人口	100, 000	人	
	4	公園費		人	П	100, 000	人	人					П	100, 000	人	
費				都市公園の	面積	650	千㎡	都	市	公	園 0	の面	積	650	+m²	
	5	下水道費		人	П	100, 000	人	人					П	100, 000	人	
	6	その他の土木 費			口	100, 000	人	人					П	100, 000	人	1 標準的な学校1校を想
	1	小学校費		児童数		720	人	(1)	児		童		数	720	人	定 したものである。
				学級数		18	学級	(2)	学		級		数	18	学級	2 1 学級当たり児童数は 40 人である。
三				学校数		1	校	(3)	学		校		数	1	校	
	2	中学校費		生徒数		600	人	(1)	生		徒		数	600	人	1 標準的な学校1校を想 定
教				学級数		15	学級	(2)	学		級		数	15	学級	したものである。 2 1 学級当たり生徒数は 40
				学校数		1	校	(3)	学		校		数	1	校	人である。
	3	高等学校費		教職員数		43	人	教		職	LL,	1	数	43	人	標準的な学校1校を想定 したものである。
育				生徒数		600	人	生		í	走		数	600	人	
	4	その他の教育 費	Î	人	П	100, 000	人	(1)				Aud-	口	100,000	人	
								(2)		民		館	数	8	館	
費								(3)		書		館歩	数	1	館	
				幼稚園の幼	原数	420	Į.					施設園園児		420	<u>所</u> 人	
				少月在図り クリ	ノレダ人	420	八	(2)		立 列		園園の	数数数	420	園	
	<u> </u>							(4)	-91	7世		四	双	4	चिय	

経	費の種類		標準団体又は標準はない。	標準団体(施設)行	政規模	/++- +v.
大項目	小 項 目		準施設の測定単 位の数値	項目	行 政 規 模	備考
	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口	100,000 人	
				(2) 生 活 扶 助 者 数	1, 190 人	
				(3) 住 宅 扶 助 者 数	1,108 人	
				(4) 教 育 扶 助 者 数	100 人	月間措置者数(平成22
匹				(5) 医療扶助者数		日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日
				(入院分)	95 人	3.)
				(入院外分)	964 人	
				(6) 介 護 扶 助 者 数	154 人)
				(7) その他の扶助者数	432 人	年間扶助者数 (同上)
厚	2 社会福祉費	人口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 福 祉 事 務 所 数	1 所	
				(3) 保 育 所 数	11 所	
				(4) 児童厚生施設数	3 所	
生	3 保健衛生費	人口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 火 葬 場 数	1 所	
	高齢者保健福	65歳以上人口	24,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口	24,000 人	
	* 社費			(2) 養護老人ホーム措置者	58 人	
				数 (3) 要支援・要介護者数	3, 387 人	
費		75歳以上人口	13,000 人	75 歳 以 上 人 口	13,000 人	
	5 清掃費	人口	100,000 人		100,000 人	
	5 信帅其		100,000)	(2) ご み 処 理 場 数	1 所	
				(3) し 尿 処 理 場 数	1 所	
	1 典光伝改典	曲 字粉	3,000 戸			
五	1 農業行政費	農家数	3,000)⊣	(1)農家数(2)農業の従業者数	3,000 戸	
産	2 林野水産行政	林業及び水産業の従			8,000 人	
業	2 費	業者数	260 人	林業及び水産業の従業者数		
経				(イ) 林業の従業者数	50 人	
済				(ロ) 水産業の従業者数	210 人	
費	3 商工行政費	人口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
Ą				(2) 商工業の従業者数	36,000 人	

経	費	の	種	類	測	定	単	莅	標準団体又 準施設の測				楞	準団	体(旗	施設)	行耳	政規模		備考
大項目	小	Į	Į	目	187	Æ	7	11/4	位の数値	(左平		項	Ĩ		目			行 政 規	見模	Vm ^→
	1	徴税費	ť		世帯	数			39, 000	世帯	世			帯		梦	汝	39, 000	世帯	
六	2	戸籍信 台帳費		本	戸籍	数			40, 000	籍	戸			籍		梦	汝	40, 000	籍	
総					世帯	数			39, 000	世帯	世			帯		梦	汝	39, 000	世帯	
7,2	3	地域摄	長興費		人		П		100, 000	人	人					ŗ		100,000	人	
務					面		積		26	k m²	(1)	宅	地	の	直	ī f	責	9	k m²	標準団体の測定単位の数
455											(2)	田	畑	の	直	ī f	責	24	k m²	値26k㎡は、標準団体行政規 模の面積160k㎡を種別補正
-1112											(3)	森	林	の	直	ī f	責	73	k m²	したものである。
費											(4)	そ	Ø	他	の j	面和	責	54	k m²	
														計				160	k m²	
七	地	方再生	対策費		人		П		100, 000	人	人					-	1	100,000	人	
					耕地	及ひ	林野さ	面積	9, 080	ha	耕	地)	<u></u> ひ	林	野	面利	責	9, 080	ha	
八		用対策・ 舌用臨			人		П		100, 000	人	人					-]	100, 000	人	

包括算	定 経 費	人	口	100,000 人	人					П	100,000	人	
		面	積	59 km²	(1)	宅	地	の	面	積	9		標準団体の測定単位の数
					(2)	田	畑	Ø	面	積	24	km^2	値59k㎡は、標準団体行政規 模の面積160k㎡を種別補正
					(3)	森	林	Ø	面	積	73	$k m^2$	したものである。
					(4)	そ	Ø	他の	面	積	54	$k m^2$	
								計			160	k m²	

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の 規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものであ る。

項		目	規	模
人		П	100,000	人
面		積	160	k m²
世	帯	数	39, 000	世帯

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位:人)

大項目	小 項 目	部課長	職員A	職員B	(単位:人) 計
					消 防 吏 員(126)
_	消防费			2	2
	1 道 路 橋 りょう費		2	6	8
=	2港 湾 費(港湾)	1	6	11	18
土	" (漁港)		2		2
木	3都市計画費	1	3	9	13
費	4 公 園 費		3	3	6
A	5その他の土木費	1	6	10	17
=	1 小 学 校 費			(1校につき) 4	(1校につき) 4
教	2 中 学 校 費			(1校につき) 3	(1校につき) 3
育	3高等学校費			(1校につき) 2	(1校につき) 2
		(教育長) 1			教 員(20)
費	4その他の教育費	4	21	26	52
四	1生活保護費		16	9	25
厚	2 社 会 福 祉 費	1	10	17	28
生	3保健衛生費	2	8	13	23
	4高齢者保健福祉費	1	8	30	39
費	5 清 掃 費	1	4	33	38
五	1農業行政費	1	7	14	22
産業	2 林野水産行政費			2	2
経済費	3 商 工 行 政 費	1	3	5	9
六	1 徴 税 費	2	11	25	38
総	2 戸籍住民基本台帳費	1	13	8	22
務	3地域振興費(人口)	1	2	3	6
費	" (面積)			1	1
包括	5 算 定 経 費 (人口)	12	28	42	82
	" (面積)		1		1

⁽注) 一般職員以外の職員については、()書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

	費目	測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A/B (円)
_	消 防 費	人口	1, 149, 277	6, 469	1, 142, 808	100,000 人	11, 400
	1 道路橋りょう費	道路の面積	225, 727	374	225, 353	2,700 千㎡	83, 500
=		道路の延長	123, 932	8, 830	115, 102	500 k m	230, 000
-	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	219, 165	99, 330	119, 835	4,000 m	30, 000
		湾 外郭施設の延長	49, 000	-	49,000	8,000 m	6, 130
土		漁 係留施設の延長	35, 465	7, 676	27, 789	2, 200 m	12, 600
		港 外郭施設の延長	19, 800	-	19, 800	4, 200 m	4, 710
木	3 都市計画費	都市計画区域における人口	110, 096	-	110, 096	100,000 人	1, 100
	4 公 園 費	人口	63, 516	-	63, 516	100,000 人	635
費		都市公園の面積	24, 551	-	24, 551	650 千㎡	37, 800
	5 下 水 道 費	人口	10, 140	-	10, 140	100,000 人	100
	6 その他の土木費	人口	206, 190	5, 500	200, 690	100,000 人	2, 010
	1 小 学 校 費	児 童 数	31, 569	339	31, 230	720 人	43, 400
三		学 級 数	16, 744	-	16, 744	18 学級	930, 000
		学 校 数	9, 517	27	9, 490	1 校	9, 490, 000
教	2 中 学 校 費	生 徒 数	25, 787	346	25, 441	600 人	42, 400
		学 級 数	18, 221	-	18, 221	15 学級	1, 215, 000
育		学 校 数	10, 014	42	9, 972	1 校	9, 972, 000
'	3 高等学校費	教 職 員 数	375, 403	52, 736	322, 667	43 人	7, 504, 000
費		生 徒 数	61, 568	13, 947	47, 621	600 人	79, 400
	4 その他の教育費	人口	572, 768	43, 074	529, 694	100,000 人	5, 300
		幼稚園の幼児数	183, 129	30, 941	152, 188	420 人	362, 000
四	1 生活保護費	市部人口	2, 408, 203	1, 658, 255	749, 948	100,000 人	7, 500
	2 社会福祉費	人口	4, 815, 605	3, 077, 208	1, 738, 397	100,000 人	17, 400
厚	3 保健衛生費	人口	963, 950	371, 582	592, 368	100,000 人	5, 920
生	4 高齢者保健福祉費	6 5 歳以上人口	1, 656, 900	6, 939	1, 649, 961	24,000 人	68, 700
費		75歳以上人口	1, 149, 259		1, 149, 259	13,000 人	88, 400
	5 清 掃 費	人口	654, 428	73, 490	580, 938	100,000 人	5, 810
五産業	1 農業行政費	農家数	294, 096	11, 351	282, 745	3,000 戸	94, 200
二 术	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	69, 888	850	69, 038	260 人	266, 000
経済費	3 商工行政費	人口	148, 779	-	148, 779	100,000 人	1, 490
六	1 徴 税 費	世帯数	403, 251	128, 327	274, 924	39,000 世帯	7, 050
総	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	76, 168	11, 020	65, 148	40,000 籍	1, 630
務		世帯数	130, 913	26, 670	104, 243	39,000 世帯	2, 670
費	3 地域振興費	人口	219, 666	-	219, 666	100,000 人	2, 200
-		面積	31, 633	-	31, 633	26 k m²	1, 217, 000
七	地方再生対策費	人口	167, 000	-	167, 000	100,000 人	1,670
	宣田县佐 1614 / **	耕地及び林野面積	10, 987	-	10, 987	9,080 ha	1, 210
八	雇用対策·地域資源 活用臨時特例費	人口	52, 600	=	52, 600	100,000 人	526
九	公 債 費	14頁「公債費の内訳」参照					

(2)包括算定経費

			標準団体の	特定財源	差 引	標準団体(施設)	単位費用
	測 定	単位	経費総額		一般財源	行 政 規 模	A/B
			(千円)	(千円)	A (千円)	В	(円)
Α.	П		2, 429, 444	188, 866	2, 240, 578	100,000 人	22, 410
	H		2, 423, 444	100,000	2, 240, 510	100,000	22, 410
面	積		151, 149	-	151, 149	59 k m²	2, 562, 000

(参考)平成22年度単位費用に関する調(対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位:円、%)

					1	(単位:円、%)
	区	分	平成22年度 単 位 費 用 (A)	平成21年度 単 位 費 用 (B)	(A) – (B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
_	消防費	人口	11, 400	11,000	400	3.6
	1 道路橋りょう費	道路の面積	83, 500	80, 900	2,600	3. 2
二		道路の延長	230,000	252, 000	-22,000	-8.7
_	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	30,000	28, 900	1, 100	3.8
		湾 外郭施設の延長	6, 130	6, 300	-170	-2.7
土		漁 係留施設の延長	12,600	12, 800	-200	-1.6
		港 外郭施設の延長	4,710	4, 830	-120	-2.5
木	3 都市計画費	都市計画区域における人口	1, 100	1, 080	20	1.9
	4 公 園 費	人口	635	623	12	1.9
費		都市公園の面積	37, 800	37, 500	300	0.8
	5 下 水 道 費	人口	100	100	0	0.0
	6 その他の土木費	人口	2,010	1, 930	80	4.1
	1 小 学 校 費	児 童 数	43, 400	41, 100	2, 300	5. 6
三		学 級 数	930, 000	834, 000	96,000	11.5
		学 校 数	9, 490, 000	8, 659, 000	831,000	9.6
教	2 中 学 校 費	生 徒 数	42, 400	38, 300	4, 100	10.7
		学 級 数	1, 215, 000	1, 091, 000	124, 000	11.4
育		学 校 数	9, 972, 000	9, 306, 000	666,000	7.2
	3 高等学校費	教 職 員 数	7, 504, 000	7, 280, 000	224, 000	3. 1
費		生 徒 数	79, 400	72, 800	6,600	9. 1
	4 その他の教育費	人口	5, 300	5, 240	60	1.1
		幼稚園の幼児数	362,000	340, 000	22, 000	6. 5
四	1 生活保護費	市部人口	7, 500	6, 970	530	7.6
厚	2 社会福祉費	人口	17, 400	15, 400	2,000	13.0
净	3 保健衛生費	人口	5, 920	4, 460	1, 460	32. 7
生	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	68, 700	70, 700	-2,000	-2.8
費		75歳以上人口	88, 400	86, 300	2, 100	2. 4
	5 清 掃 費	人口	5, 810	5, 650	160	2.8
五産業	1 農業行政費	農家数	94, 200	85, 300	8, 900	10. 4
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	266, 000	253, 000	13, 000	5. 1
経済費	3 商工行政費	人 口	1, 490	1, 330	160	12.0
六	1 徴 税 費	世帯数	7, 050	6, 160	890	14. 4
総	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1, 630	1, 580	50	3. 2
務		世帯数	2, 670	2, 420	250	10. 3
費	3 地域振興費	人口	2, 200	2, 020	180	8.9
		面積	1, 217, 000	1, 107, 000	110, 000	9.9
七	地方再生対策費	人口	1, 670	1, 670	0	0.0
	雇用対策·地域資源	耕地及び林野面積	1, 210	1, 210	0	0.0
	活用臨時特例費	人口	526	_	526	皆増
九	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2)包括算定経費

	区	分	平成22年度 単 位 費 用 (A)	平成21年度 単 位 費 用 (B)	(A) – (B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
人	П		22, 410	21, 830	580	2. 7
面	積		2, 562, 000	2, 376, 000	186, 000	7.8

公債費の内訳

(単位:円、%)

		平成22年度	平成21年度	l	(半位・口、/0)
区	分	平成22年度 単 位 費 用 (A)	平成 2 1 年度 単 位 費 用 (B)	(A) – (B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
1 災害復旧費		950	950	0	0.0
2 辺地対策事業債	賃 還 費	800	800	0	0.0
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	56	56	0	0.0
4 地方税減収補て	ん 債 償 還 費	67	70	-3	-4.3
5 地域財政特例系	大策 債 償 還 費	36	35	1	2.9
6 臨時財政特例債	賃 償 還 費	36	35	1	2.9
7 財源対策債償還	費	59	62	-3	-4.8
8 減税補てん債償	【 還 費	90	92	-2	-2.2
9 臨時税収補てん	/ 債 償 還 費	53	53	0	0.0
10 臨時財政対策債	賃 償 還 費	69	69	0	0.0
11 地域改善対策制	定事業債等償還費	800	800	0	0.0
12 過疎対策事業債	賃 償 還 費	700	700	0	0.0
13 公害防止事業債	賃 償 還 費	500	500	0	0.0
14 石油コンビナー	- ト 等 債 償 還 費	500	500	0	0.0
15 地震対策緊急鏨	医備事業債償還費	500	500	0	0.0
16 合併特例債償還	費	700	700	0	0.0
17 原子力発電施設等立地	1地域振興債償還費	700	700	0	0.0
18 災害復興等債利]子支払費	950	950	0	0.0